

報告「農業経済学の学部教育のあり方」

1 現状及び問題点

近年、食料・農業・農村をめぐる社会的な価値や位置が大きく転換し、現代社会のなかで食や農が有する多面的な意義を改めて問い直す必要性が高まっている。このことに対応して農業経済学分野は、旧来の農業関連分野に加えて、フードシステム、食品安全、地域政策、環境・資源等の領域へも研究活動を拡大してきた。その結果、社会的ニーズに対応した研究成果を上げている領域も少なくないものの、教育活動において、その成果をカリキュラムに反映した教育を十分には実施できていない。

そこで、日本学術会議農学委員会農業経済学分科会では、大学学士課程における農業経済学分野の教育のあり方を提案することとした。

2 報告の内容

(1) 農業経済学分野教育の現状・課題・新しい方向

日本における農業経済学は農学の一分野であり、また経済学のみならず経営学、社会学、法学、歴史学等を含めた応用人文社会科学としての特徴を持つ。その農業経済学分野が対象とする教育の領域は、従来は卒業生が農業関連の職業に就くことが多かったこともあり、農業に直接関係する領域に限定されていた。しかし、近年、当分野への人材育成の要請は、地球環境や食品安全などをめぐる国際的な課題への対応、加えて地方創生や資源保全など地域基点の課題への対応にも向けられるようになった。これを反映して、農業経済学教育がカバーすべき領域とカリキュラムの構成を見直す必要性が高まっている。また、一般の経済学、経営学、社会学等の分野でも、近年の学問的進歩は著しい。農業経済学分野の教育においても、他分野の分析手法等の進歩に対応していく必要がある。

農業経済学分野の学士段階での質保証としては、実践の学としての性格を重視し、単なる知識の習得にとどまらず、実際の問題の本質を把握し、これを深く分析し、解決方法を提案していく能力の獲得が求められる。従来から当分野では、講義だけではなく、演習、調査等の教育方法を重視してきたが、これは現在注目されているアクティブラーニングの考え方にほかならない。今後は能動的な学習機会を積極的に活用して、問題解決の応用能力を高めていくことが重要である。

(2) 大学・学部のタイプ別の農業経済学分野の教育の方向

農業経済学分野の学士教育は、多様な単位で行われている。そこで、タイプ別にそのあり方を報告する。

独立した農業経済学分野の学科・コースを構成している場合

このタイプの大学では、これまで包括的・体系的な科目構成を維持してきたが、近年、環境・資源問題や食品安全問題等を学ぶ必要性が高まるとともに、経済学等

の関連分野における細分化、高度化、分析手法の多様化等により、新たに盛り込むべき教育内容が増加している。しかし、学生が無理なく修得できる単位数から見て、科目の大幅な増加は困難である。

現実の主たる対応方向としては、第一に細分化、高度化した狭義の経済学の科目（例えばゲーム理論や財政学）を大学院教育に移す、第二に農業経営学、農村社会学、農業史等はバランスよく維持するということである。すなわち、学部では「広く、基礎を確実に」、大学院で「集中して高度な理論を深める」方向である。こうした方向は、上記の制約のもとで概ね妥当であるが、学部教育のあり方は大学院教育への展開を踏まえながら検討することが望ましい。両者の適切な役割分担が求められる。

農業経済学分野が独立学科・コースを構成していない場合

このタイプの大学では、学生は農業経済学分野以外の科目にも多くの時間を割く必要があり、当分野に振り向けられる単位数は限定的とならざるを得ない。こうした制約の中でも、これまでは比較的広範囲の科目構成を維持しようと努めてきた大学も多いが、近年のカバーすべき領域の広がりによって、網羅的教育は一層困難になりつつある。

そこで多くの大学では、主として新しい領域に科目の「選択と集中」を図り、特色あるカリキュラム構成とする動きが見られる。新しい領域の具体的な例には、環境・資源、アグリビジネス、食品産業、フードシステム、農村振興、地域づくり、地方創生がある。このように領域を絞り込みつつ、教育の深さを維持することは、質保証のための方策として有効であり、積極的に推進することが望ましい。なお、これとは別に、科目を対象領域ベースではなく、経済学の手法等の方法論別に設定するのも一つの方法である。ただし、学生の関心という視点からすれば、この方法はなじみにくい面もあり、その得失を踏まえて導入を検討する必要がある。